

一栄 葛谷の 異見 私見



J.A改革を促す風が吹き荒れる中、8月8日の全中総合審議会で、J.Aグループの自己改革案を検討するにあたっての諮問事項が確認されるとともに、総合審議会の中にJ.A改革専門委員会と中央会改革専門委員会が、それぞれこれと併行してJ.Aグループの自己改革に関する有識者会議が設置され検討が急ピッチですすめられている。

諮問事項の内容をみると第二の柱は「農業生産の拡大、農業者の所得増大、地域の活性化に向けたJ.Aの事業・組織のあり方について」であり、①総合力の発揮によるJ.A管農経済事業の強化、②将来目指すべき協同組合としてのJ.Aのあり方、③J.Aを支援・補完する連合会の事業・組織形態、④J.Aのあり方についてである。第二の柱は「農協法上の中央会制度の新農政の実現に向けた新たな制度のあり方について」であり、①新農政の実現に向けたJ.Aの自立を前提として求められる機能、②新たな制度の組織体制・法的位置づけ、③財政の2つからなる。ある意味では食糧法とともに発展してきたJ.Aが、食糧法が廃止された後のあり方を抜本的に問われているとみることも可能な情勢の下、非常に危機感と並ならぬ決意をもってJ.A自己改革に取り組もうとしていることが伺われ、その成果を期待したい。

関連していくつか述べておきたいが、要は時代の変化への対応と中長期の視点をもってJ.Aの原点を实践していくことに尽きる。

求められる 時代の変化への対応と 中長期の視点

第二に、2年前の第26

回J.A全国大会で決議された「次代へつなぐ協同」を最大限に尊重しておくことが肝心である。その実践指針は、①持続可能な農業の実現、②豊かでありやすい地域社会の実現、③経営基盤の強化、④国民理解の情勢、という4本の柱がなる。情勢は①による農業所得の増大のためJ.Aの役割発揮を求めているが、①と②が欠かれない。この①と②の実現のために③が必要とされるのであって、③ありきで①②が劣後することは許されない。そして④が重要性を増している。まさに「次代へつなぐ協同」の方向性はここに凝縮されている。

第三に、第一の「持続可能な農業の実現」のための実践事項で取り上げられているが、地域農業の確立に全力をあげて取り組み、地域農業によってグローバル化に対抗していくことが日本農業の基本方向である。これは地域住民・消費者との連携に基づいて展開していくことが必要で、環境にやさしく持続的循環型の農業をしていくことがその要件となる。

第三に、自己改革の基本は、個別のJ.Aが自立した存在であることを目指すとともに、主役はあくまで組合員であり組合員活動の活性化にある。合併が繰り返されずに全国700余のJ.Aに集約されて大型化しており、J.A自らが独立した事業体としての能力を身に着けることが必須である。一方で、大型化によって乖離した組合員との距離を縮めていくために協同組合内協同、すなわち組合員をその主役とする活動を強化していくことが必須である。全国連はこれを前提とした補完機能の見直し、充実・強化が求められる。地域農業のため組合員のため、誇りをもつての全力投球が望まれる。待たなしである。(農的社会学サイエンス研究所代表)